

問い

私が調べたところ、東大が生坂村で平成 20 年にデマンド交通の実証実験を行っており、その後、本格稼働している。要するにオンデマンド交通システム、オペレーター必要なしのITを活用しているが、東大が持っている。町では、信大・東大連携協定の6つのテーマのうち渋滞対策を掲げているが、シェアして行きたい場所に行くことができるオンデマンド交通システムは、町の渋滞対策の一助になると思う、連携協定を活用という点でどうか。

答え

東大・信大の連携協定等については有意義に活用し、今後様々整理していく中で、多方面の意見を聞くことは大事にしていきたいと考えている。

問い

町はCO2排出実質ゼロ宣言を令和 2年3月 18日に高らかに宣言をし、2050年までにCO2排出ゼロ実現に向け、ロードマップを作成し推進していく。「環境に配慮したオンデマンド交通等の導入。地域課題と同時解決。」の具体的な事業計画は。

答え

ロードマップの運輸部門における取り組みの中の水素ステーション、燃料電池車等の環境に配慮した自動車の普及については既に取り組みしており、オンデマンド交通の導入については、民間事業者による実証実験の状況や他自治体の事例を調査研究を進めながら、今後、担当課と共に具体的な事業計画を検討して参りたい。



問い

アンケートで、デマンド交通、乗合バスとかタクシーがあれば利用したいかと問いに「利用する」「大いに利用する」が 51.9%。2人に1人は利用するという意思表示があった。特に公共交通が行き届かない地域から強い要望があり、高齢になればなるほどその傾向が顕著に出ていた。今や1人が1台車を持つ時代であるが、マイカーをやめて、デマンド交通のように何人かがシェアして出かけることは、CO2排出削減において環境に配慮した車両が提供できればなおさら貢献できると思うが。

答え

民間でのMaaSのデマンド交通については、JR東日本と民間事業者が組んで実証実験を3月まで行った。もともとは1昨年10月に水素関連で町とJRの2者で意見交換をした際の話が発端となって進んだ事業であり、総合政策課から住民課に話をつないだ。1回1人300円というのは非常に安価で、利用者も結構いたことは聞いている。次世代の公共交通システムとしては大変有効であり、例えば水素とか、EV等導入できれば、非常に魅力的ではあると思っているが、一方で、地元のタクシーやバスあるいは既存の循環バスをどうするか等の問題もあり、予算関係、人的問題確保等の課題もあり、これらを含め、具体的にどうやって進めていくのか検討してまいりたい。

公明新聞の御購読をお願いします。

(日刊1ヶ月1,887円、日曜版293円 お得な電子版は日刊月額1,500円、日曜版250円です！)
お問い合わせは→川島さゆり TEL 080-9804-7656 までお願いします

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

ごあいさつ

新年度がスタートしました、皆様いかがお過ごしでしょうか。

皆様の血税であります、約160億円という当初予算が出された3月会議も無事終わりました。

特に、令和4年度の予算においては、皆様とのお約束だった「小中学校の給食費の無償化」が恒久的にかないませんでしたので、ここにご報告申し上げます。

またもう一つのお約束、デマンド交通について、昨年提言書を提出後1年が経ちました。民間での実証実験も3月31日まで実施されたことから、追跡質問をさせて頂きましたのでご覧下さい。

—参考にご活用下さい—

町のCO₂排出削減の取り組み新規事業ご紹介

循環バス運賃100円

こども 50 円・身体障がい者手帳や療育手帳等お持ちの方も 50 円

省エネ住宅促進補助

県補助決定者に町からも上乗せ 1 件あたり
上限 40 万円補助

電動式刈払機等の購入補助 (住民個人・別荘所有者)

(電動式刈払機・電動式芝刈機・電動式チェーンソー・電動式ヘッジトリマー・電動式ブロワー)
電動式刈払機等 1 台につき、購入価格の 2 分の 1 で、
上限 5 万円。(100 円未満の端数は切り捨て)

太陽光発電システム導入等促進補助

- ①太陽光発電システムのみ設置
上限 20 万円 (5 件で 100 万円)
- ②蓄電池または、*V2H のみ設置
上限 20 万円 (10 件で 200 万円)
- ③*同時設置 上限 50 万円 (10 件で 500 万円)
*V2H＝電気自動車等充給電システムのこと
*同時設置とは、太陽光発電システムと蓄電池または、V2H の設置のこと。ただし、予算内で各件数の変動あり



2022年3月会議 一般質問から

イラスト：斉藤暁雄



昨年、議会より藤巻町長へ提出をしました 「公共交通に関する提言」その後について質問！！

軽井沢町議会では、地域公共交通について、町事業の分析や476名の住民の皆様、そして262名の軽井沢中学校生徒の皆様、町内循環バスやタクシーの事業者9社へのアンケート調査を実施させて頂き調査研究を行ってまいりました。その結果をもとに、昨年3月17日、議会より藤巻町長へ4項目から成る「公共交通に関する提言書」として提出を致しました。

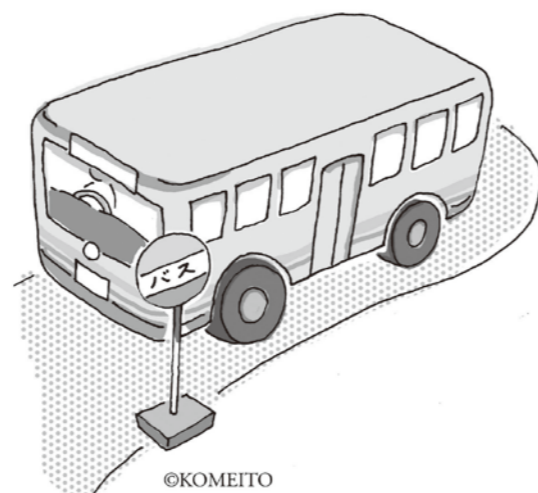
- ①地域公共交通の調査研究、
 - ②中学校生徒の町内循環バス通学における利便性の向上、
 - ③交通弱者における近隣市町への移動手段の充実、④町地域公共交通会議における多様な意見の反映。
- その後、コロナ禍の大変な社会変貌の中、この提言書を町がどのように捉えているのか質問しました。

問い

アンケートで「外出頻度」は、年に数日、1か月に数日、週1～2回しか出かけない方が約2割。コロナ禍で、もっと進んでいる可能性があるが、この回答の中で比率が高かった区が、つくしヶ丘、星野、峠町、成沢、ニュータウン、杉瓜、茂沢、千ヶ滝西、下発地区。週1～2回の外出年代は、70代3割、80代以上5割、2人に1人は外出ができておらず、フレイルが進んでいるのではと心配。
次に、日常的な移動手段は「自動車」が9割、「バス」1.3%。
バスを使わない理由は、「日中や朝夕の本数増加」、「自宅近くにバス停がほしい」「バス停整備、時刻表、路線図を分かりやすくしてほしい」「新たなバスルート」「バス、しなの鉄道への乗り継ぎ」など、循環バスの利便性向上に関するニーズが多くあり、改善されたらバスを利用するかは「必ず利用する」「将来的に利用する」約8割が、改善されれば乗るという回答。
住民の皆様から現在のところ満足いく運行とは受け止められてないが、こうした要望に対する町の見解は。

答え

町内循環バスは、住民や観光客の移動手段としての役割を担っており、運行時刻やルートについては、通勤、通学、通院や買物等利用者のためやしなの鉄道やJRへの乗り継ぎや運転手の休憩時間の確保など、様々な要素から設定されている。毎年しなの鉄道のダイヤ改正に合わせて町内循環バスの時刻の改正を行っているが、様々な要素を考慮して改正しており、全ての方に満足いく運行時刻等の設定は難しいのが現状。
今後も、時刻改正の際にはできるだけ利用者の声を反映させていければと考えているが、町内循環バスの時刻の調整だけでは解決できない問題もあるので、新たな交通施策の検討や既存の公共交通の整理なども併せて、町の公共交通を総合的に考えていく必要がある。



問い

中学校の下校時のダイヤ改正とか増便の話が町実施アンケートに出ていたということだが、具体的な改善策は出たのか。



答え

中学生のアンケートをもとに多少なりとも改善した点がある。この4月からの西コース帰りの中学生のバスだが、現在、最終の軽井沢病院18時49分発がダイヤ改正等に合わせて19分ほど早くなる予定。18時30分に軽井沢病院発になるという状況である。
令和5年の4月にJR線、しなの鉄道、大幅な改正があるので、また整理して考える。

問い

令和元年に議会で鳥取県伯耆町の4つのバスの視察を行った。動脈である幹線道路を路線バス、静脈である支線をデマンドバスとすみ分けをして、通学バスとデマンドバスの共通運行利用をするなど、効率的運行をしていた。デマンドは、ドア・ツー・ドアではなく、移動可能な200の乗降スポットを設置しており大変参考になったが、町の見解は。

答え

今後のデマンド交通を含めた参考事例の1つとして捉え、町にとってどのような施策が有効かを考えていく。

問い

提言の要である「町公共交通会議における多様な意見の反映」だが、確かに住民代表として委員はいるが、果たしてバスの利用者は入っているのかという疑問がある。広くバス利用者の意見を入れることで課題解決の糸口が見つかる。
PTAや学校関係者等を含めて委員に加え、例えば運転免許証を返納した高齢者の団体、老人クラブの代表の方、障がい者の団体の代表の方、また外国在住者の方にも入っていただくことが大事になる。
また、バスやタクシー会社へのアンケート調査からも意見のあった信大・東大連携協定を取り入れた産官学民協働による協議会や検討委員会のような体制の具体的な動きはあったのか。

答え

現在、具体的な検討に入れるよう進めており、今後、提言を踏まえて多くの意見が聞けるようにしていきたいと考えている。

